

宅建 特別対策講座

令和7年(2025年)受験用

資料集・問題集

(一問一答式&年度別)

問48 統計問題

※過去問のデータは、
すべて令和7年(2025年)受験用に改訂してあります。

Step.1基本習得編

Step.2一問一答編

Step.3過去問演習編



宅建eラーニング講座

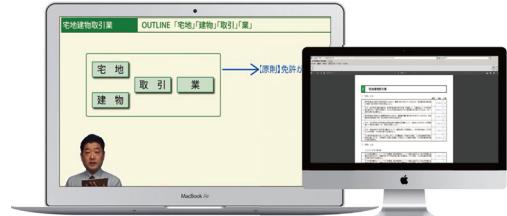
Step.1 基本習得編

図や表というビジュアル教材を使って、基礎知識を整理、これを体系的に理解・記憶していきます。スマホやタブレットを利用すれば、**移動中や外出先**でも勉強できます。画面に表示される図表は、講義とは別の画面に表示したり、ダウンロードして印刷することもできます。



Step.2 一問一答編

過去問を選択肢別に分解し、Step.1 の体系に合わせて並べ替えた**『一問一答式問題集』**を使います。まずは、この問題集をダウンロード・印刷して、解いてください（この段階は、机で落ち着いて勉強しましょう）。講義では、同じ論点（出題テーマ）が○になったり × になったり、その基準を見極める**解法テクニック**を伝授します。



Step.3 過去問演習編

『年度別過去問』をダウンロード・印刷し、制限時間で解いてください（この段階は、机で落ち着いて勉強しましょう）。時間オーバーしたり、点数が悪くても大丈夫です。講義でStep.1のビジュアル図表やStep.2の解法テクニックを使って立体的に説明します。受講後は、「二度と間違えない」レベルに到達します。



この資料の
ご利用特典

受講料 15%OFF !

	通常受講料	キャンペーン受講料
Step.1	9,800円	8,330円
Step.2	9,800円	8,330円
Step.3	9,800円	8,330円
スリー・ステップ 「おまとめパック」*	27,000円	22,950円

*スリー・ステップ「おまとめパック」は、Step.1からStep.3を一度にまとめてお申込みになりたい方の受講料です。

無料体験講座の受講など、このPDF資料をご利用になった方は、受講料が15%割引になるキャンペーンを実施中です。

以下のクーポンコードで、キャンペーン料金をご利用ください。英数字のみですので、コピー・貼り付けをすると確実です。

TM86X3

詳しい説明や申込みはココをクリック
ビーグッド教育企画の宅建スクールへ移動します

〔Step. 0〕「統計問題」の出題分析

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R02s	R03	R03s	R04	R05	R06	出題回数	正解になつた回数	正解になつた率
正解になる選択肢	正	正	正	正	誤	正	正	正	誤	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	誤	正	出題回数	正解になつた回数	正解になつた率	
正解番号	1	4	4	3	2	2	3	1	2	1	2	3	2	3	2	3	2	3	4	4	1	1	21	7	33.3%
出典	1. 建築着工統計	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	○	21	7	33.3%
	2. 地価公示	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	20	6	30.0%
	3. 土地白書	×	×	×	○	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	19	1	5.3%	
	4. 法人企業統計調査	×	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	16	3	18.8%
	5. 宅建業法の施行状況調査・国土交通白書	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	9	4	44.4%
	その他の資料	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	1	33.3%

○=内容が正しい肢 ×=内容が誤っている肢 黒反転したものが正解肢

「その他の資料」は、「不動産価格指數」（平成27年肢1、令和04年肢4）、「住宅・土地統計調査」（令和06年肢3）です。

令和4年間4肢は没問（全肢が誤り）でしたが、出題者の本来の意図を推測し、正解=4と修正しました。

MEMO

正誤	出現回数	出現率
正	19	86.4%
誤	3	13.6%

正解番号	出現回数	出現率
1	5	22.7%
2	7	31.8%
3	5	22.7%
4	5	22.7%

[Step.1] 「統計問題」の元となるデータ

まずは数値の増減を覚えます。下線付きのキーワードについては、数字なども記憶する必要があります。

1. 令和6年 建築着工統計・住宅着工統計（国土交通省。令和7年1月公表。4月一部訂正）

令和6年の1年間に着工された住宅の数（新設住宅着工戸数）を利用関係別に分類し、前年（令和5年）と比較します。

利用関係	戸数	前年比	傾向
全体	約79.2万戸	-3.3%	2年連続の減少
持家	約21.8万戸	-2.8%	3年連続の減少
貸家	約34.2万戸	-0.5%	2年連続の減少
分譲住宅	約22.5万戸	-8.5%	2年連続の減少
マンション	約10.2万戸	-5.1%	2年連続の減少
一戸建住宅	約12.1万戸	-11.7%	2年連続の減少

2. 令和7年 地価公示（土地鑑定委員会。令和7年3月公表）

令和7年1月1日時点の地価を前年（令和6年1月1日）と比較します。

用途別 圏域別	全用途平均		住宅地		商業地		工業地	
	変動	傾向	変動	傾向	変動	傾向	変動	傾向
全国平均	+2.7%	4年連続上昇	+2.1%	4年連続上昇	+3.9%	4年連続上昇	+4.8%	9年連続上昇
三大都市圏平均	+4.3%	4年連続上昇	+3.3%	4年連続上昇	+7.1%	4年連続上昇	+6.5%	11年連続上昇
地方圏平均	+1.3%→	4年連続上昇	+1.0%↓	4年連続上昇	+1.6%	4年連続上昇	+3.2%	8年連続上昇

「変動」欄で、→は前年と同じ変動率、↓は変動率縮小。それ以外は、全圏域・用途で、「上昇率」が拡大中。

3. 令和7年版 土地白書（国土交通省。令和7年5月公表）

「売買による土地所有権の移転登記」「宅地面積」を前年又は前回と比較します。

	数値	前回比	傾向
売買による土地所有権の移転登記 (令和6年)	約132万件/約131.9万件	+2.4%	ほぼ横ばい (3年ぶりの増加)
住宅地、工業用地等の宅地面積 (令和2年)	約197万ha	微増	微増

4. 令和5年度 年次別法人企業統計調査（財務省。令和6年9月公表）

令和5年度における不動産業の売上高や経常利益について、前年度や全産業のデータと比較します。

	不動産業			全産業	
	数値	前年度比	傾向	数値	前年度比
売上高	約56兆5,000億円 (全産業の約3.5%)	+22.0%	2年ぶりの増加	約1,633兆3,000億円	+3.5%
経常利益	約7兆3,000億円	+23.6%	2年ぶりの増加	約106兆8,000億円	+12.1%
売上高経常利益率	13.0%	上昇	4年連続の上昇	6.5%	上昇

5. 令和5年度宅建業法の施行状況調査結果（国土交通省。令和6年9月）→令和7年版 土地白書（同省。令和7年6月）

令和6年3月末（令和5年度末）の宅建業者数とその増減が問われます。

	業者数	前年比	傾向
令和5年度末	13.1万業者	+0.8%	10年連続の増加

[Step. 2]一問一答式過去問集

1

建築着工統計・住宅着工統計

(1). 全体

解答 出題 正解

1	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は、前年の新設住宅着工戸数を下回っていた。	H27-48-2	○
2	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は約79万戸となり、2年ぶりの増加となった。	R02s-48-1	×
3	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は90万戸を超え、2年ぶりで増加した。	R06-48-4	×
4	建築着工統計（国土交通省）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は、約79万戸で、前年比では約3.3%減となり、2年連続の減少となった。	H18-48-4	○

(2). 持家・貸家・分譲住宅（個別）

解答 出題 正解

1	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の持家の新設着工戸数は約21.8万戸となり、3年連続の減少となった。	H29-48-2	○
2	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の貸家の新設着工戸数は約34.2万戸となっており、2年連続の増加となった。	R01-48-4	×
3	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、分譲住宅の着工戸数は、マンションは2年ぶりの増加であるが、一戸建住宅は2年連続で前年に比べ減少している。	H28-48-3	×

(3). 持家・貸家・分譲住宅（混合）

解答 出題 正解

1	建築着工統計調査報告（令和6年計。令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅の着工戸数のうち、持家は前年比で減少したが、貸家及び分譲住宅は前年比で増加した。	R04-48-1	×
2	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年1月から12月までの持家、貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年に比べて減少した。	R02-48-3	○
3	住宅着工統計（国土交通省、令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は、対前年比では3.3%減で、そのうち、持家及び貸家は前年比で減少したが、分譲住宅は増加した。	H23-48-3	×

地価公示

(1). 全国平均

		解答	出題	正解
1	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価は、全国平均では、住宅地は4年連続で上昇しており、全用途平均でも4年連続の上昇となっている。		H28-48-1	○
2	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は上昇したが、工業地は下落に転じた。		R03s-48-2	×
3	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がマイナス0.5%、商業地がプラス3.9%となり、住宅地は引き続き下落しているが、商業地は4年連続の上昇となった。		H19-48-1	×
4	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がプラス2.1%、商業地がプラス3.9%となっており、住宅地は上昇率が拡大したものの、商業地は上昇率が縮小している。		H23-48-1	×

(2). 三大都市圏・地方圏

		解答	出題	正解
1	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の住宅地の地価は、三大都市圏平均では下落したものの、それ以外の地方圏平均では上昇した。		R04-48-2	×
2	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価の動向は、三大都市圏・地方圏ともに、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇した。		R06-48-1	○
3	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価を前年1年間と比較すると、三大都市圏平均で住宅地・商業地ともに上昇率が拡大したものの、地方圏平均は住宅地・商業地ともに上昇率が縮小している。		H24-48-1	×
4	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間、地価は、全国平均、三大都市圏とも上昇率が拡大した。		H17-48-1	○
5	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、地方圏全体の令和6年の1年間の地価変動率は、商業地がプラス1.6%で4年連続して上昇したのに対し、住宅地はプラス1.0%となり、前年に比べて上昇幅が拡大した。		H20-48-1	×

(3). 全体

		解答	出題	正解
1	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価の上昇率は、三大都市圏の方が地方圏よりも小さく、かつ、全圏域において商業地の方が住宅地よりも小さい。		H22-48-4	×

土地白書

(1). 売買による所有権の移転登記

		解答	出題	正解
1	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和6年の全国の土地取引件数は131.9万件となり、令和5年と比べほぼ横ばいであった。	H25-48-4		○
2	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向をみると、令和6年の全国の土地取引件数は約132万件となり、前年に比べて大きく減少した。	R02-48-2		×
3	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和6年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で約132万件となっており、3年ぶりの減少となった。	H19-48-3		×
4	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和6年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で131.9万件となっており、対前年比2.4%増と3年ぶりの増加となった。	H23-48-2		○

(2). 宅地面積

		解答	出題	正解
1	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和2年における我が国の国土面積は約3,780万haであり、このうち住宅地、工業用地等の宅地は約197万haとなっており、宅地及び農地の合計面積は、森林の面積を超えている。	R03s-48-3		×
2	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和2年の住宅地、工業用地等の宅地は約197万haあるが、前年に比べて大きく減少した。	R02s-48-3		×
3	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和2年の住宅地、工業用地等の宅地は、全国で約197万ヘクタールあり、近年、減少傾向にある。	H28-48-2		×

法人企業統計調査

(1). 売上高

		解答	出題	正解
1	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における全産業の売上高は前年度に比べ3.5%増加し、不動産業の売上高は22.0%減少した。	H30-48-2		×
2	令和5年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和5年度の不動産業の売上高は約56兆5,000億円で、全産業の売上高の約4%を占めている。	H17-48-2		×
3	令和5年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和5年度における不動産業の売上高は約56兆5,000億円で、全産業の売上高の約3.5%を占めている。	H19-48-4		○
4	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の売上高は約56兆5,000億円と対前年度比で22.0%増加し、2年ぶりに増加した。	H26-48-1		○

(2). 経常利益

		解答	出題	正解
1	令和5年度法人企業統計調査（財務省、令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の経常利益は約7兆3,000億円となっており、2年ぶりの減少となった。	H22-48-1		×
2	令和5年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和5年度における不動産業の経常利益は約7兆3,000億円であり、2年ぶりの増益となった。	H20-48-4		○
3	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における全産業の経常利益は前年度に比べ12.1%増加となっており、不動産業の経常利益は23.6%減少した。	R01-48-1		×
4	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の経常利益は約7兆3,000億円となっており、前年度比23.6%増となった。	H25-48-1		○

(3). 売上高経常利益率

		解答	出題	正解
1	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度の不動産業の売上高経常利益率は、前年度と比べて低下し、全産業の売上高経常利益率よりも低くなっている。	H27-48-3		×
2	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、不動産業の売上高経常利益率は、令和元年度から令和5年度までの5年間は、いずれも5%以下となっている。	R02-48-4		×
3	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、不動産業について、令和5年度の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、いずれも10%以下となっている。	R02s-48-4		×

宅建業法の施行状況調査結果→国土交通白書

宅建業者数

		解答	出題	正解
1	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末現在の宅地建物取引業者数は約13.1万業者となっており、近年、微増傾向が続いている。		H24-48-2	○
2	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末時点の宅地建物取引業者数は130,583業者となっており、前年3月末時点に比べ減少した。		H28-48-4	×
3	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引業者数は約20万に達している。		R01-48-3	×
4	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、宅地建物取引業者数は、令和5年度末において10万業者を下回っている。		R03s-48-1	×
5	令和5年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和6年9月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引業者の全事業者数は14万業者を超え、10年連続で増加した。		R05-48-1	×

[Step.3] 年度別過去問集

正解は、p. 1 又は各問タイトルのリンク先をご覧ください（出題時と同じ正解番号です）。

令和 06 年問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価の動向は、三大都市圏・地方圏ともに、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 4 年連続で上昇した。
2. 令和 5 年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末における宅地建物取引士の総登録者数は、200 万人を超えている。
3. 令和 5 年住宅・土地統計調査住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年 10 月 1 日現在における賃貸・売却用及び二次的住宅（別荘など）を除く空き家は、900 万戸に達している。
4. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は 90 万戸を超え、2 年ぶりで増加した。

令和 05 年問 48

次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 令和 5 年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末における宅地建物取引業者の全事業者数は 14 万業者を超え、10 年連続で増加した。
2. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価について、地方圏平均では、全用途平均、住宅地、商業地のいずれも 4 年連続で上昇し、工業地は 8 年連続で上昇した。
3. 建築着工統計調査報告（令和 6 年計。令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の民間非居住建築物の着工床面積は、前年と比較すると、事務所は増加したが、店舗、工場及び倉庫が減少したため、全体で減少となった。
4. 年次別法人企業統計調査（令和 5 年度。令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の売上高営業利益率は 11.3% と 2 年ぶりで前年度と比べ上昇し、売上高経常利益率は 13.0% と 4 年連続で前年度と比べ上昇した。

令和 04 年問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 建築着工統計調査報告（令和 6 年計。令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅の着工戸数のうち、持家は前年比で減少したが、貸家及び分譲住宅は前年比で増加した。
- 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の住宅地の地価は、三大都市圏平均では下落したものの、それ以外の地方圏平均では上昇した。
- 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の全国の土地取引件数は約 132 万件となり、土地取引件数の対前年比は令和 4 年以降減少が続いている。
- 国土交通省の公表する不動産価格指数（令和 7 年 3 月公表）のうち、全国の商業用不動産総合の季節調整値は、2024 年（令和 6 年）においては第 1 四半期から第 3 四半期まで連続で対前期比増となった。

令和 03 年（12 月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、宅地建物取引業者数は、令和 5 年度末において 10 万業者を下回っている。
- 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は上昇したが、工業地は下落に転じた。
- 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 2 年における我が国の国土面積は約 3,780 万 ha であり、このうち住宅地、工業用地等の宅地は約 197 万 ha となっており、宅地及び農地の合計面積は、森林の面積を超えている。
- 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年 1 月から令和 6 年 12 月までのマンション着工戸数は、「三大都市圏計」及び「その他の地域」のいずれにおいても前年を下回っている。

令和03年（10月）問48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 建築着工統計（令和6年1月公表）によれば、令和6年1月から令和6年12月までの新設住宅着工戸数は約79.2万戸となり、2年ぶりの増加となった。
- 令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和6年の全国の土地取引件数は約132万件となり、5年連続の減少となっている。
- 令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は4年連続で上昇し、工業地は9年連続の上昇となっている。
- 年次別法人企業統計調査（令和5年度。令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の営業利益は約7兆円を超えたが、前年度を下回った。

令和02年（12月）問48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は約79万戸となり、2年ぶりの増加となった。
- 令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引業者数は13万を超える。
- 令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和2年の住宅地、工業用地等の宅地は約197万haあるが、前年に比べて大きく減少した。
- 令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、不動産業について、令和5年度の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、いずれも10%以下となっている。

令和02年(10月)問48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価変動は、全国平均では、住宅地については下落であったが、商業地については上昇であった。
- 令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向をみると、令和6年の全国の土地取引件数は約132万件となり、前年に比べて大きく減少した。
- 建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年1月から12月までの持家、貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年に比べて減少した。
- 令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、不動産業の売上高経常利益率は、令和元年度から令和5年度までの5年間は、いずれも5%以下となっている。

令和01年問48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における全産業の経常利益は前年度に比べ12.1%増加となっており、不動産業の経常利益は23.6%減少した。
- 令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価変動率は、全国平均では住宅地、商業地、工業地のいずれについても上昇となった。
- 令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引業者数は約20万に達している。
- 建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の貸家の新設着工戸数は約34.2万戸となっており、2年連続の増加となった。

平成 30 年問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は前年比 3.3% の増加であり、新設住宅のうち、分譲住宅の着工戸数は前年比 8.5% の増加となった。
- 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における全産業の売上高は前年度に比べ 3.5% 増加し、不動産業の売上高は 22.0% 減少した。
- 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、住宅地の全国平均では、4 年連続で上昇している。
- 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 132 万件となり、5 年ぶりで減少した。

平成 29 年問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、住宅地の公示地価の全国平均は、4 年ぶりに下落した。
- 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の持家の新設着工戸数は約 21.8 万戸となり、3 年連続の減少となった。
- 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 132 万件となり、3 年ぶりの減少となった。
- 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円となっており、前年度比 23.6% 減となった。

平成 28 年問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価は、全国平均では、住宅地は 4 年連続で上昇しており、全用途平均でも 4 年連続の上昇となっている。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 2 年の住宅地、工業用地等の宅地は、全国で約 197 万ヘクタールあり、近年、減少傾向にある。
3. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、分譲住宅の着工戸数は、マンションは 2 年ぶりの増加であるが、一戸建住宅は 2 年連続で前年に比べ減少している。
4. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末時点の宅地建物取引業者数は 130,583 業者となっており、前年 3 月末時点に比べ減少した。

平成 27 年問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 国土交通省が毎月公表する不動産価格指数（住宅）のうち、全国のマンション指数は、リーマンショックが発生した年である 2008 年以降 2025 年 2 月まで一貫して下落基調となっている。
2. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は、前年の新設住宅着工戸数を下回っていた。
3. 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度の不動産業の売上高経常利益率は、前年度と比べて低下し、全産業の売上高経常利益率よりも低くなった。
4. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 3 年連続の減少となった。

平成 26 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の売上高は約 56 兆 5,000 億円と対前年度比で 22.0% 増加し、2 年ぶりに増加した。
- 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は持家、分譲住宅ともに前年に比べ減少したが、貸家は 3 年ぶりに増加した。
- 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 131.9 万件となり、前年に比べ減少した。
- 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価変動率は、全国平均で見ると全ての用途で上昇したが、地方圏平均で見ると商業地については下落であった。

平成 25 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円となっており、前年度比 23.6% 増となった。
- 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価は、全国平均ではすべての用途で上昇した。
- 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の持家戸数は 3 年連続で減少しているものの、貸家戸数は 3 年ぶりで増加している。
- 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 131.9 万件となり、令和 5 年と比べほぼ横ばいであった。

平成 24 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価を前年 1 年間と比較すると、三
大都市圏平均で住宅地・商業地ともに上昇率が拡大したものの、地方圏平均は住宅地・商業地ともに上昇率
が縮小している。
2. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は約
13.1 万業者となっており、近年、微増傾向が続いている。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 2 年の住宅地、工業用地等の宅地は前年より減少
して全国で約 197 万ヘクタールとなっている。
4. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数のうち貸家は約 34.2 万戸で、3
年ぶりに増加した。

平成 23 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいのはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価変動率は、全国平均で住宅地が
プラス 2.1%、商業地がプラス 3.9% となっており、住宅地は上昇率が拡大したものの、商業地は上昇率が縮
小している。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の売買による土地所有権移転登記の件数は全
国で 131.9 万件となっており、対前年比 2.4% 増と 3 年ぶりの増加となった。
3. 住宅着工統計（国土交通省、令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は、対前年比では
3.3% 減で、そのうち、持家及び貸家は前年比で減少したが、分譲住宅は増加した。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省、令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常
利益は約 7 兆 3,000 億円となっており、対前年度比 23.6% 減となった。

平成 22 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいのはどれか。

1. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省、令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円となっており、2 年ぶりの減少となった。
2. 住宅着工統計（国土交通省、令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の分譲住宅の新設住宅着工戸数は、前年比 8.5% 減で、そのうち、マンション及び一戸建住宅はともに前年に比べ減少した。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年中の全国の土地取引件数は、売買による所有権の移転登記の件数で見ると、131.9 万件となっており、前年に比べ減少した。
4. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価の上昇率は、三大都市圏の方が地方圏よりも小さく、かつ、全圏域において商業地の方が住宅地よりも小さい。

平成 21 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、全国平均ではすべての用途で上昇となった。
2. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省、令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円であり、対前年度比 23.6% 増となった。
3. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は約 14 万となっており、前年度に比べわずかながら減少した。
4. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 4 年度の宅地供給量は全国で約 4,100ha（ヘクタール）となっており、令和 2 年度より 9.4% 減少した。

平成 20 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、地方圏全体の令和 6 年の 1 年間の地価変動率は、商業地がプラス 1.6% で 4 年連続して上昇したのに対し、住宅地はプラス 1.0% となり、前年に比べて上昇幅が拡大した。
2. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は約 79 万戸で、対前年比では約 19.4% 増となった。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で 131.9 万件となり、2 年ぶりの減少となった。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円であり、2 年ぶりの増益となった。

平成 19 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がマイナス 0.5%、商業地がプラス 3.9% となり、住宅地は引き続き下落しているが、商業地は 4 年連続の上昇となった。
2. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は約 69 万戸で、対前年比では約 1.5% 増となり、3 年連続の増加となった。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で約 132 万件となっており、3 年ぶりの減少となった。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和 5 年度における不動産業の売上高は約 56 兆 5,000 億円で、全産業の売上高の約 3.5% を占めている。

平成 18 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は約 11 万業者となっており、前年度に比べ減少した。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 4 年度の宅地供給量は、全国で約 8,500ha となつており、令和 2 年度より増加した。
3. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価は、全国平均で見ると上昇しているが、商業地については下落した。
4. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は、約 79 万戸で、前年比では約 3.3% 減となり、2 年連続の減少となった。

平成 17 年問 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間、地価は、全国平均、三大都市圏とも上昇率が拡大した。
2. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和 5 年度の不動産業の売上高は約 56 兆 5,000 億円で、全産業の売上高の約 4 % を占めている。
3. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は約 79 万戸となり、対前年比 3.3% 減で、4 年連続の減少となった。
4. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 4 年度の宅地供給量は、全国で約 4,100ha となつており、令和 2 年度と比べて微増した。